

くしお

令和4年6月定例会



議会だより No.65

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。



砂浜ウェディングで祝福を受ける新婚夫婦（令和4年5月1日 砂浜美術館）

2 P 令和4年度 一般会計補正予算

6 P 委員会のうごきから 事前復興まちづくり計画策定へ

8 P コロナ支援策、医療体制、定住促進施策など、9議員が一般質問！

18 P 県外視察研修 行ってきました

6月定例会 会期: 6月10日～6月17日 8日間

令和4年度一般会計・特別会計補正予算、条例の改正や制定、監査委員の選任など、11の議案が提出され、すべて承認、可決された。



大方高校女子サッカー部の試合（令和4年6月12日 多目的広場）

●令和4年度一般会計補正予算

1億6079万円 増額

総額 109億1079万円に

長引くコロナ禍や世界情勢の中で、燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農家や漁業就業者への経営支援補助金を中心に補正予算が組まれた。

可決（全員）

農業者、漁業者、商工事業者に
経営支援補助金 9800万円

■施設園芸燃油高騰
対策支援事業費

850万円

費を一部補助するもの。
対象は、令和3年の農業収入が50万円以上の農業者等。

「施設園芸セーフティ
ネット構築事業」の加入
者を対象として、加温を
目的とした燃油購入経費
の一部を補助するもの。

■漁船用燃油高騰緊急
対策事業費

2千万円

コロナ禍の魚価の市場
価格の低迷、燃油価格の
高騰に対し、一部補助するもの。

■農業者経営支援事業費

4472万円

肥料等の価格高騰の影響を受けている農業者に、農業経営の安定化を図るため、肥料等の購入

対象は、町内の漁協に加入し、町内漁協で漁船用に給油した場合、10当たり30円を補助する。



黒潮町商工事業者等経営支援事業について

【対象者】

- ① 町内で事業所を運営する個人事業者
- ② 町内に事業所または店舗を有する中小・小規模企業者
- ③ 令和4年4月1日において町の住民基本台帳に記録されている者
※対象外の職種 農業、林業、漁業、建設・建築業者、医療福祉サービス業、
銀行や郵便局、農協、漁港など公的要素が高い事業者

【補助対象経費】

令和4年7月から12月末の期間に当該事業に要した**水道料金、電気料金、ガス料金、燃料費**（ボイラー、ストーブ等熱を得るためのものに限る）。
本事業は売り上げ減少等の要件はないが、起業日による事業収入の要件あり。詳細は要項を参照か、佐賀支所：海洋森林課（55 - 3115）まで

■商工事業者経営支援事業費

2500万円

コロナ禍での経済再開に伴う需要増加により、電気料金やガス代等の固定経費の高騰がある。

事業者が負担した水道光熱費の一部補助を行い、事業継続の支援を行うもの。

補助率は、2分の1とし、上限額は100万円。

子育て世帯へ
生活支援特別給付金
1人当たり5万円

■児童措置費

1545万円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対して、生活の支援を行う観点から支給するもの。

支給対象者は、住民税非課税の子育て世帯に、児童1人当たり一律5万円を支給するもの。

南郷小学校校舎、
体育館改修工事

■学校管理費

5785万円

平成2年に建築し、32年経過した南郷小学校の校舎と体育館の長寿命化改修工事をするためのもの。

設計委託料500万円、工事請負費5285万円となっている。

条例の制定

事前復興まちづくり計画策定 まずは佐賀地区から

●町事前復興まちづくり計画策定員会設置条例

大規模災害発生後、速やかに復興が進むよう、事前に住民と将来のあるべき町の姿を議論し、発災前に復興計画を策定しておくためのもの。

可決（全員）

を策定していき、最終的にはすべてを合わせた町全体の事前復興まちづくり計画として取り組みを進めていく。

Q 宮地 葉子 議員

佐賀地区から始める理由は、
町の全体計画があると

は思うが、佐賀、大方と同時進行はできないのか。

A 松本 町長

昨年4月に佐賀地域の区長から、今後まちづくりを含む要望が提出された。

昨年度県が、策定指針をまとめた。指針を参考にし、まずは佐賀地域をモデル的に実施し、町全体に広げていく手法を選んだ。

Q 山本 久夫 議員
委託業者は、策定委員会を支援するところがあるが、業者の応募は順調か。

A 村越 情報防災課長

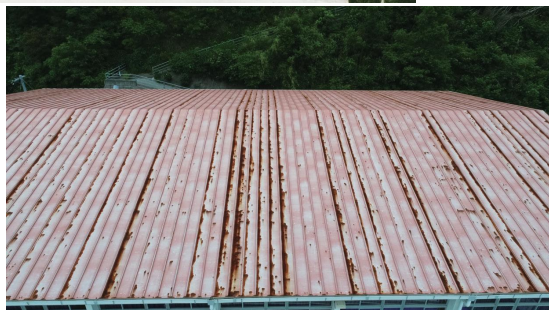
5月末日の時点で6社から参加意思表示あり。6月10日が企画提案書の締め切りとなっており、プロポーサルは実施できると考えている。

Q 中島 一郎 議員

策定委員会の構成員16名のうち、佐賀地区13名の区長が委員となると、他の町長が必要と認めるものが3名と少なくなるが、幅広く意見を聞くということが可能か。

A 村越 情報防災課長

策定委員会の中に作業部会を設置し、委員長が指名する方、当該計画地域から推薦された方、町の職員などが委員となり、住民の声を取りまとめる案をつくるため、幅広く意見を取り入れたものとなる。



今回改修される
南郷小学校校舎（上）と
体育館の屋根（右）

A 村越 情報防災課長
今年度佐賀地区で進める事前復興まちづくり計画は、本年度を含めて3年間で策定の予定。
順次大方地区でも計画



佐賀港周辺には多くの民家が密集
（避難タワーより鹿島方向を望む）

●人権教育推進計画 策定員会設置条例

「第2期黒潮町人権教育推進計画」は令和2年度から6年度までの計画であり、令和4年度が中間年となるため、計画の検証および見直しを行うために設置するもの。

可決（全員）

Q 中島 一郎 議員

条例の中の第6条で「この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は教育委員会規則で定める」とあるが、教育委員会規則のとりえ方は。

A 藤本 教育次長

教育委員会でも規則は制定できるため、教育委員会の事務であるということを確認に示すために、「教育委員会規則」という形で掲載している。



人権作品の展示コーナー
(本庁くろしおホール)



●農業集落排水事業 特別会計補正予算

■農業集落排水総務費

△1140万円

令和6年度までの3カ年計画で実施している公益企業会計への移行業務について、財源を一般会計繰入金から地方債に振り替える措置をおこなうもの。

可決（全員）

●漁業集落排水事業 特別会計補正予算

■委託料 200万円

令和6年4月の公益企業会計移行に向けて、システム導入移行委託費として計上したもの。

可決（全員）

監査委員の選任

酒井益利監査委員の後任の選任を行った。

松田 博和氏

四万十市佐岡600番地2、昭和28年3月29日生まれ。

任期は、令和4年6月10日から令和8年6月9日まで。

賛成（全員）



3年ぶりのよさこいに参加するため、練習を重ねる
幡多舞人の踊り子たち（大方中学校体育館）



あじさい街道（入野早咲）

委員会のうづき

総務 教育

常任委員会

事前復興まちづくり計画策定へ



委員長 宮川 徳光
みやがわ のりみつ

て審議するため、事前復興まちづくり計画策定委員会を設置するもの。

そのほか、規則の方で

今回、本委員会に付託されたら議案は、審査の結果、すべて全会一致で可決すべきものとなった。

●事前復興まちづくり計画策定委員会設置条例の制定
事前復興まちづくり計画策定へ

黒潮町事前復興まちづくり計画の策定等について

Q 3年間の計画策定後、計画の実行の見通しは。また、高台移転の場所の確保の見通しは。

A 現段階では、実行するための有効な制度がないため、町の財政、また個人の負担も大きい。

今後、これらについて勉強し、また様々な制度についても検討して、実行に移せるものから移していきたい。

また、策定期間については、佐賀地域にて今年度から取り組み、3年間で目標に仕上げる予定。その後、順次、大方地域にも展開し、最終的には町としての事前復興まちづくり計画をまとめ上げて行きたいとのこと。



佐賀港周辺の遠景。港の近くには多くの人家もある

令和4年度一般会計補正予算

南郷小学校で 長寿命化改良工事

■長寿命化改良工事実施設計委託費 500万円
校舎と体育館の屋根、外壁の調査や設計など。

■校舎長寿命化改良工事請負費 3332万円

校舎の屋根の耐候性塗装、外壁の改修、雨どいの塗装、体育館との渡り廊下の補修など。

■屋内運動場長寿命化改良工事請負費 1953万円

カラー鉄板屋根の耐候性塗装、外壁のひび割れの補修などの防水加工など。

Q 今回の屋根の塗装の耐用年数は。

また、共に建築後30数年経過しており、塗装し直しではなく抜本的な改修が必要では。



屋根などの改修予定の南郷小学校

A 校舎の成型スレート瓦葺きと体育館の鉄板屋根の塗装は、耐候性塗装1級の塗装で、耐用年数は15年。

また、今回活用する文部科学省の学校環境改善交付金は、対象が長寿命化の改修工事で、現状のもの改修が目的となつていて、異なる材質のものでの改修は交付金の対象外となる。

このため、この改修方法が、現状やコスト面からも有効と考えた。

産業 建設 厚生

常任委員会

コロナの影響で収入減少の場合 介護保険料減免



委員長 矢野 依伸

令和4年度 一般会計補正予算

■産業振興推進総合支援
補助金 65万円

天日塩の生産加工施設
整備を計画している熊野
をすもの。

浦の土佐のあまみ屋につ
いては、設計を見直す中
で、今日の資材費高騰に
より、補助金予算額に不
足が生じたため増額補正
をするもの。

介護保険条例の 一部改正

新型コロナウイルス感
染症の影響によって収入
の減少が見込まれる場
合、昨年度同様に介護保
険料を減免できるよう条
例を改正。



販売されている天日塩

農業・漁業集落排水事業会計を 公営企業会計へ移行

令和4年度 一般会計補正予算

■農業水産業費繰出金
△1140万円

令和6年度から公営企
業会計へ移行する農業集
落排水事業特別会計のシ
ステム導入の財源を一般
会計からの繰出金で措置
していたが、地方債で措
置することができるよう
になったため減額。

令和4年度 農業集落排水事業 特別会計補正予算

■農業集落排水総務費繰
入金 △1140万円

令和6年度から公営企
業会計へ移行するための
準備として、システム導
入の経費を一般会計から
の繰入金で措置していた
が、企業債を活用するこ
とのため減額し、企業
債を活用。

令和4年度 漁業集落排水事業 特別会計補正予算

■事業費委託料 200万円

農業集落排水事業と同
様に、令和6年度から公
営企業会計への移行準備
として、システム導入の
経費を補正するもの。

Q 2つの特別会計を公
営企業会計へ移行する目
的は。

A これらの会計の移行
で、資産管理や財務状況
等の透明化を図り、適正
な会計運営を行うもの。



漁業集落排水施設（鈴地区）



農業集落排水施設
（上は出口地区、下は蜷川地区）

町政を問う!!

コロナ対応

可能な限りの情報を

人権を考え、見直し図る



議員 奥本 哲也

問 当町においてもコロナウイルス感染症に感染した人達が、増えてきた。いつ、誰が感染してもおかしくない状況が続いている。クラスターが発生している施設もあるが、学校、保育園の対応について、発生した時、保護者に対しての対応について、また、発生後の相談窓口はどうなっているか問う。

答 藤本教育次長

教育委員会が定める

「黒潮町立保育所、小中学校において感染者が発生公表基準」に基づき保護者に通知をし、児童生徒の健康観察と感染予防策の徹底を呼び掛けている。感染者のプライバシーの保護を図り、公表基準では、感染者及び濃厚接触者の範囲、感染経路、感染拡大のリスクなどを勘案し、必要な情報を公表すると定めている。クラスターは町内の小学校で1カ所、保育園で2カ所発生。保育園では7回、小学校では10回通知をしている。相談窓口として子どもが通う保育所、小中学校が対応している。その場で解決しない相談は教育

委員会が対応している。

問 対応マニュアルはあ

ると思うが、保育園から小学校、中学校まで作成しているか。

また、保護者に対して最低限の情報開示をすべきと思うがどうか。

答 藤本教育次長

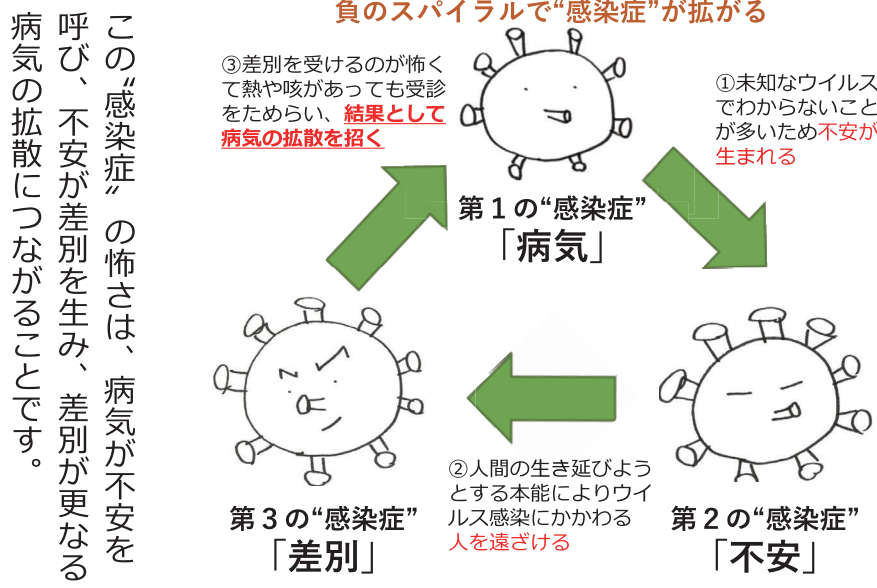
当委員会が定めた対応

フローに基づき対応している。当フローは文部科学省が通知している「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」を参考に作成した。各学校の衛生管理マニュアルは、そのガイドラインの考え方を基に作成しているが、保護者にフロー図やマニュアルは出していない。

公表については、コロナの状況が変わってきており、その状況に応じて人権に関する意識も変化してきていると思うため、随時見直しを図っていく。

負のスパイラルで“感染症”が広がる

3つの“感染症”はどうつながっているの？



9

医療体制

在宅医療の推進体制は

総合戦略改定の中で反映

問 医療、介護の総合的な確保の促進に関し町として、在宅医療を推進し住民の命を守るため新診療所を設置するよう住民の声を聴き計画を作成するか。

答 松本町長

総合戦略の中で見直しを実施し住民の声を含め反映させていく。

在宅医療の充実は今後の超高齢化社会を迎える前段にあり対応する。

医療従事者の確保、基本的な総合戦略の見直しを図りながら課題解決に向かつていきたい。

十分な説明がないまま直営診療所において、薬剤の投与がされないために費用がかさみ、住民は極めて困っているが、対策を講じるか。

佐賀、拳ノ川、鈴、伊与喜診療所の耐震、衛生施設の管理を問う。

やのしょうぞう 議員
矢野 昭三

十分な説明をせずに院外処方にした事は、深く反省をしている。住民の負担軽減に努力しなければいけないと考えている。

佐賀、拳ノ川診療所は耐震、トイレの水洗洋式工事は完了している。鈴は耐震工事が未了、トイレは水洗洋式化が完了、伊与喜はともに未了。



耐震・トイレの水洗洋式化が急がれる伊与喜診療所



耐震が急がれる
鈴診療所・消防屯所

町内産材

住宅建設に

活用は

前向きに

取り組む

問 町内産の木材活用は様々な効果が期待できるが、町は振興のために財政支援をするか問う。

答 松本町長

新たな制度を協議しているが、他の産業にも経済効果がありスピード感を持って進める。

治水対策

可動堰が

必要では

県と協議する

問 伊与木川の治水対策は可動堰にすることが必要ではないか。

水力発電は環境に優しい電力、これから共守っていく必要があるが県を始めとする関係機関と協力して課題解決に取り組むか問う。

国道56号

強靱化工事が

必要では

引き続き要望

問 唯一の幹線国道56号は、荷積から不破原間において地形急峻、土質軟弱、線形不良箇所があり、強靱化工事が必要ではないか。

答 松本町長

国土交通省は、法面など毎年点検調査を実施。当区間は、災害対策拠点と避難拠点を結ぶ重要区間。小黒ノ川で視距改良工事中、他にも線形不良、災害危険箇所があり引き続き要望する。

答 松本町長

水力発電は町としても大切にしていかなければならないが、可動堰の可否を総合的に判断し、県と協議していきたい。

【その他の質問】

・合併協定項目について

耐震化対策

「犠牲者ゼロ」への想いは
事前復興含むまちづくりを



あさの しゅういち 議員
浅野 修一 議員

問 避難路、避難道沿いの危険性の高いブロック塀や老朽住宅の除去、改修工事等の現状と、今後の計画は。

耐震改修が必要な家屋は4365件あり、現在の耐震改修工事率は54・6%。
住宅耐震改修工事の補助は、最大110万円で、令和3年度148件、平成18年度からの16年間で973件。

令和4年度の当初予算に木造住宅耐震改修工事費8800万円。ブロック塀等対策費300万円を計上している。

ブロック塀等の除去や耐震改修工事については、「町総合戦略」にて定め、毎年度アクションプラン（行動計画）を策定し、事業の実施状況や効果の把握等に努めている。

答 村越情報防災課長
ブロック塀補助は上限30万円で、令和3年度7件の実績。平成24年度から10年間で合計165件。老朽住宅除去は、最大100万円で、除去工事費の8割を補助。令和3年度23件、平成24年からの10年間で104件。

問 ブロック塀、耐震改修工事以外の課題、対応策、新たな推進計画等はあるのか。

答 村越情報防災課長

家具固定やガラス飛散防止フィルム等の購入費設置について町家具転倒防止等対策費補助金として、一世帯当たり上限額3万円の補助を実施。

今後も、国、県の動向にも注視し、安心安全につながる制度等の把握に努めていく。

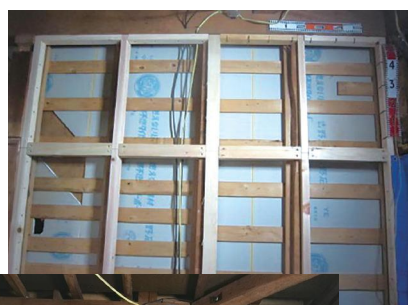
問 「犠牲者ゼロ」に対する町長の思いを聞く。

答 松本町長

新想定において、本町には最大震度7、最大津波高34・4mという日本一厳しいものだった。

「町地震津波防災計画」の基本的な考え方は、令和17年を目標年度に設定しており、現在はその中間点にある。

今後は、災害時には命の道となる高規格道路の早期完成および、事前復興計画への取り組みも含め「犠牲者ゼロ」を目指した災害にも強く、魅力的な「まちづくり」の推進が必要であると考えている。



（施工前）



（施工後）

構造用合板

耐震改修工事（令和4年6月8日）

山の再生活用

担当課マンパワー不足では
現時点で体制
変更等はない

問 今後の課題をどう捉え、対策としての計画は。

答 今西海洋森林課長
四十十町においては、総事業費約15億円の事業で「しまんと製材工場」を創業し、木材乾燥を行うバイオマス施設を複合した製材工場の運営が併せて始まった。

当町としては、一定規模を有する施設整備計画はないが、ペレットを利



市野瀬地区の山林風景（上）と
大野山現地調査（下）

用したボイラー設置の補助推進や、まきなどを利用した暖炉への新たな制度設計など、木材燃料全般を利用した施設の普及に更なる検討を進め、適切な森林整備、多様な森づくりに今後も取り組む。

問 担当課のマンパワー不足を感じる。増員、もしくは商工係を他の課へ移してはどうか。

答 西村副町長
令和3年10月より職員1名増員し、現在4名体制とし今に至っている。

現時点で森林担当部署については、体制の変更等は考えていない。

漁業経営への打開策は

燃油価格高騰に支援する

なかじま いちろう 議員
中島 一郎

対象に、町内漁港で給油した際の漁船用燃油1リットル当たり30円の値引き支援を実施する。

対象期間は、本年8月1日から12月31日までとする。

問 漁業においては、2年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の影響と2月24日からのロシアによるウクライナ侵攻が追い打ちをかけ、燃油や原材料価格は一挙に高騰する中、魚類の単価は好転する見込みはなく、漁業経営は一段と厳しさが増してきた。町の更なる支援を問う。

答 今西海洋森林課長

燃油価格高騰により経費負担が増えている町内の漁協組合員812名を

問 昨年度は沿岸漁場の再生と森林の健全化を図るために、間伐材魚礁を設置した。漁民の期待も大きい。この事業を継続する考えはないか。

また町内では鈴、伊田地区において、定置網漁業が経営されている。これは地域経済を支える重要な産業の一つとなっているが、近年は船員の高齢化、後継者の育成、陸上施設の整備など多くの課題も抱えている。町の対応策を問う。

答 今西海洋森林課長

今後の間伐材の利活用を含め、沿岸漁業における間伐魚礁の効果も明らかにあり、地元関係者からの設置要望、聞き取りを含めて来年度以降の事業構築を図っていきたい。

また、鈴地区と伊田・灘地区における2経営体の定置網漁業については、

現場での労働力不足や雇用関係が一定の課題と認識している。

担い手確保のためには、就業支援センターや外国人技能実習生制度などの活用も考えなければならない。

事業継続に向けて、地元関係者や県漁協と協議を重ねていく。



カツオ曳縄船などが停泊する（佐賀港）

定住促進対策

地域おこし協力隊の拡充は
本年度14名の隊員確保を

問 これまでの協力隊員の受入れ人数は。

今年度の地域おこし協力隊の配置計画によると、新規に7名を採用し、合計14名の隊員とする計画であるが採用状況は。

また、地域おこし協力隊のチーム力強化や人材の定着を目指すために、まとめ役として「地域おこし協力隊プロジェクトマネージャー」を配置することになっているが現状は。

答 徳廣企画調整室長

これまでの受入れ人数は18名で、その内6名が町内に住んでいる。

今年度から町の課題解決に向け、積極的に有効な外部人材を活用するために14名の協力隊員を配置する予定。

6月段階では7名を採用し、残り7名については募集を行っている。

業務は、集落営農支援や漁業・観光・福祉関係などを担うことになる。

行政・地域・民間等の橋渡しの役割である、「地域おこしプロジェクトマネージャー」1名については、4月から配置している。

【その他の質問】

・商工業振興について

公有財産

未登記の割合は

土地は213筆で約11%



やま さき まさ お 議員
山崎 正男

問 町の公有財産はどのように把握しているのか。登記済みと未登記の割合はどれくらいか。

答 土居総務課長

業務報告書における行政財産の土地については、令和2年度末で1129筆、普通財産の土地については749筆で、合わせて1878筆となっている。未登記の件数は、213筆で割合は約11%だ。

山林は町有林と学校林

コロナ対策

感染の 詳しい状況を 県保健所の 特定による

があり、合わせて29力所111筆で未登記はない。建物315施設で、477棟で、登記物件7件のみ。行政財産は各担当課が所管管理をしており、普通財産は、大方地域を総務課が、佐賀地域を地域住民課が管理をしている。

問 基本的なコロナ対策の徹底というだけでなく、もっと詳しい状況分析はできないか。
町は実態をどのように把握しているか。

答 佐田健康福祉課長

町内では、3月に28名、4月に101名、5月に76名の陽性を確認。

医師が確認をし、本人に陽性を伝え、県の保健師が健康状態や行動歴の聞き取りを行い、自宅療養期間や濃厚接触者の特定を行っている。

重症の症状の方は入院に、経過観察が必要な方は宿泊療養施設に、軽症の方は自宅療養にと、保健所の方が連絡をしている。個人が特定される情報はいただけないので、実態の把握は難しい。

問

報道された感染者数について、入院したのか、軽症なのか、重症なのか、町民が安心できる報告もすべきでは。

答 松本町長

情報提供について県と協議したが、一自治体だけに特別な情報は出せないとのことだ。

防災対策

県への要望箇所は 本年24地区52件を要望

問

町内の河川の防災対策は不可欠なもの。何年も対策を望んでも進んでいない地区があるのではないか。町が把握している毎年豪雨で被害が出る所はどこか。県に要望を出している箇所はどこか。

答 河村建設課長

本年度も28の地域から66件の要望がある。半数以上の37件が継続の要望なので対策が遅れているのも事実だ。被害箇所は佐賀地区で、伊与木川流域の不破原地区、



昨年の豪雨の被害状況（藤縄）

伊与喜地区、藤縄地区、大方地域では加持川流域の小川地区、蛸瀬川流域の馬荷地区等が被害を受けている。

今後、幡多土木事務所に要望活動を計画しており、24の地区で52件の要望を行っていく。

しゅんせつ工事は、現地の堆積状況を確認し、令和2年度より5年間の計画を作成している。

町管理河川に関しては、緊急浚渫推進事業債などを活用し、河川の状態や浸水対策に一番有効な箇所から施工していきたい。



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

問 当町における川や海の汚染源は主に家庭からの合成洗剤などの生活排水だとの認識は、町とも一致している。

自然環境改善

酵素活用のプール清掃 展開は 効果・状況を把握し 協議を

しかし、私たちが長年、利便性を求め続けた結果の認識を変えるのは容易ではないと思われる中、環境改善策などを問う。まず、以前、環境改善は、当然、行政が取り組むべき課題だとの答弁だったが、町長の認識は。

また、町内の小中学校では、以前からプール清掃で「EM」や「くろしお元氣A-1(あい)」の微生物活性化酵素を活用し、環境改善にもなっている。このプール清掃方法を行政サイドで、まずは同様の環境改善活動がある四万十市に、更には幡多



酵素活用でプール清掃も楽々に（三浦小学校）

エリアなどに拡げていけないか。

答 松本町長

人と自然の付き合い方をしっかりと考えながらまちづくりをするとの意味では基本的に変わっていない。自然環境を保全する施策は、今後非常に大事だと思っている。

また、プール清掃への活用は、町内に実績があるので、その科学的な根拠や、さまざまな状況をまず把握して、教育委員会と協議する必要がある。それが効果的であれば、検討をしていきたい。

林業振興

脱炭素社会へ 産業振興策は 町産木材による 事業構築を

問 昨年6月、当町も温暖化防止に向けた「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」宣言し、脱炭素社会の実現に向けての取り組みが産業振興につながる方向性で行かなければとのことだった。現時点での、脱炭素関連の林業振興策を問う。

また、全国的な取り組みともなっている「木の駅プロジェクト」への取り組みは。

答 今西海洋森林課長

具体的な林業振興策として、1点目は、本年度より新たに町産木材利用が条件の町営住宅9棟の工事実施を進めている。同条件での住宅建設は、来年度以降15年で119戸の建設を計画しており、町産木材の利活用により一定

の方向性ができた。

2点目は、町内の個人向けの町産木材利用に係る補助金について、来年度事業実施に向けての取り組みを現在早急に進めている。個人向けの住宅建設などに町産木材を積極的な利用で、生産から販売までの事業がデザインでき、将来に渡り、持続性のある木材産業に結び付くと考えている。

3点目は、木質ペレットを活用した農業用のハウスボイラーの設置など、バイオマス資源の活用による脱炭素循環型社会の

構築も進めている。

いずれにしても、基本施策としての森林整備は必要不可欠であり、大きな目標として、木を伐つて、使って、植えるという森林の循環利用を今まで以上に進めて、町内での森林施業を推進したい。

また、「木の駅プロジェクト」による薪の活用や地域通貨券については、今後、佐賀地区での道の駅の拡張・整備の計画などに合わせて調査・研究して、林業と商工の両面から検討していきたい。



平成28年に発足した「黒潮薪本舗」の薪割り作業の一コマ。町内の広葉樹を活用し、薪の商品化を行っている（令和4年7月上旬、藤縄）

パートナーシップ制度実施は 今年 10 月より制度を導入



みやじま ようこ 議員
宮地 葉子 議員

問 パートナーシップ制度は令和4年4月実施との答弁だったが、いつ実施するのか。

答 青木地域住民課長

今年9月迄に要綱を制定し、町営住宅の入居要件にこの制度の認定者を加える条例改正を行った上で、本年10月1日の制度導入で進めたい。

問 昨年「生理の貧困」について質問をし、トイレに生理用品をトイレトパーパーのように、まずは公の施設に常設することを求めたが、その後どうなっているか。

答 土居総務課長

県の社協から生理用品の提供があり、役場や社協、佐賀の福祉センター等に設置した。役場本庁のトイレには交換カードを置いてあり、カードを健康福祉課に持つていくと交換してくれる。

問 県からの提供がなくなれば、その後はどうなるのか。

答 土居総務課長

今後、県から補助がなくなつた場合も、町で予算を付けて続けていく。

問 学校のトイレにも生理用品を常備することは、子ども達が急に生理になった、足りなくなつた、忘れてきた等々の不安から解消され、安心を与えられるのか。

答 清水教育次長

質問を受け、子ども達にアンケートも実施し、今後保健室では安心して相談し、生理用品を受け取るように伝えている。また、相談しづらい生徒の事も考え、各学校に最低一か所は生理用品を置くように検討している。

る。学校のトイレへの常設は、その後どうなったか。



生理用品交換カード（役場1階トイレ）

同和問題

新たな差別を生まないように
それぞれの歴史の上での活動

問 解放子ども会は、町内の他の子ども会とは違う点が多い。子ども達はどこに住んでいようが公平、平等に扱うべきであり、特別な子どもとしての扱いがあれば、新たな差別を生む危険性があるのでは。

高知市では「解放子ども会」の「解放」を取って、「子ども会」にしたとのこと。町もそうすべきではないか。

答 松本町長

解放子ども会は同和対策事業がある時に「差別に負けない子ども会」として活動してきた歴史がある。行政も一緒にやっていく姿勢を示しており、現在に至っている。

問 児童館も2つの地域のみにある。高知市の一宮地区では児童館があった場所に複合施設として新しく市民会館が完成したと聞くと、町も今後の方向として、住民が誰でも、いつでも使いやすいような会館にならないか。

答 松本町長

児童館は、より一層来やすく、利用しやすい場所となるよう、管理運営しているNPOとも話し合っていくべきだと思っている。

【その他の質問】

・交通弱者対策について



はまむら みか
濱村 美香 議員

ゴミ出し問題

高齢者のゴミ出しへ支援を

地区要望により 増設可能



カーテン式から引き戸式に修繕された収納庫
(出口地区)

問 高齢になると重たいゴミ袋などを持って歩けなくなり、近隣にゴミステーションを増設してほしいとの要望が年々増えている。町の対応は、あるか。

答 宮川 住民課長
町の対応としては、負担軽減を図るために、新たなゴミステーションの設置がある。収納庫を設

置する地区に対して、費用の一部を補助する「町家庭ごみ収納庫設置費補助事業」がある。地区からの要望により、修繕や増設の一部補助ができる。粗大ごみの回収支援についての協議の場合は、現在のところない。困っているという声が届かない、声を上げにくい等、課題が埋もれてしまわないよう、地域コミュニティでの支援について、また、収集業者との協議も必要と考えている。

問 消防屯所が併設の出口避難集会所への町道は行き止まりで、津波等で県道が浸水した際には孤立してしまう。

答 金子 まちづくり課長
浮津避難集会所に接続する町道、浮津奥尾線の整備計画は、道路事業計画に挙げており、事業開始年度は令和6年を予定。高規格道路に関する県補助事業にのせて進めていく。

問 結婚に伴う経済的負担軽減を行う「結婚新生活支援事業」を本町で取り入れる計画は、あるか。

答 金子 まちづくり課長
出口避難集会所への町道南ナライバ線の新規路線への計画は、現在のところない。

・子育て支援について

答 徳廣 企画調整室長
この制度は、補助要件が厳しく、実施の自治体でも申請件数が少ないのが現状。

しかし、経済的理由により、結婚に踏み出せないという課題があれば、これまでの施策の改良と、新たな施策の組み合わせにより、総合戦略の目標達成に向け取り組む。

婚活サポーター養成講座は、県で実施しており、町独自の開催は計画していない。

若者定住支援

結婚支援
効果的な
施策検討
対策は

町道整備

避難集会所への接続道

浮津避難集会所は整備予定



仲間に祝福されて披露宴ができた若者たち

地域経済の活性化を 経済成長につなげる



やまもと ひさ お 議員
山本 久夫

問 脱炭素化の取組みについて、国の要請等もあり、令和3年度に町は太陽光発電の設置を完了している。

今後は、国の各省においても更なる脱炭素化への取組みを押し進めていく方針であるが、町としては、現在、計画している「黒潮町地球温暖化対策実行計画」の策定後の取組みになるのか。

脱炭素化の取組みは、自治体のみの取組みではなく、民間事業所や個人

にも波及するものでないと目標を達成することが出来ないと考える。

脱炭素化という言葉は経済活動を抑制するようなイメージがあるが、民間の事業所や町民の活動が、地域経済の活性化に繋がるような仕組みと方策が重要になると考える。現段階では難しいと思うが、策定する実行計画の中に民間事業所や個人の取組みに対しどのような支援ができ、また対象となる補助事業等の記載も必要ではないか。

町民の取組みについて例えば、電化製品の買換えを町内の商店を利用した場合、個人ではなく商店に対し補助金を交付するような取組みも可能ではないか。

町として様々な方策を

検討し、町全体で取組むための実行計画を策定することが重要であり、また策定後の内容等の周知方法にも十分な検討が必要ではないか。



庁舎屋上に設置のソーラーパネル

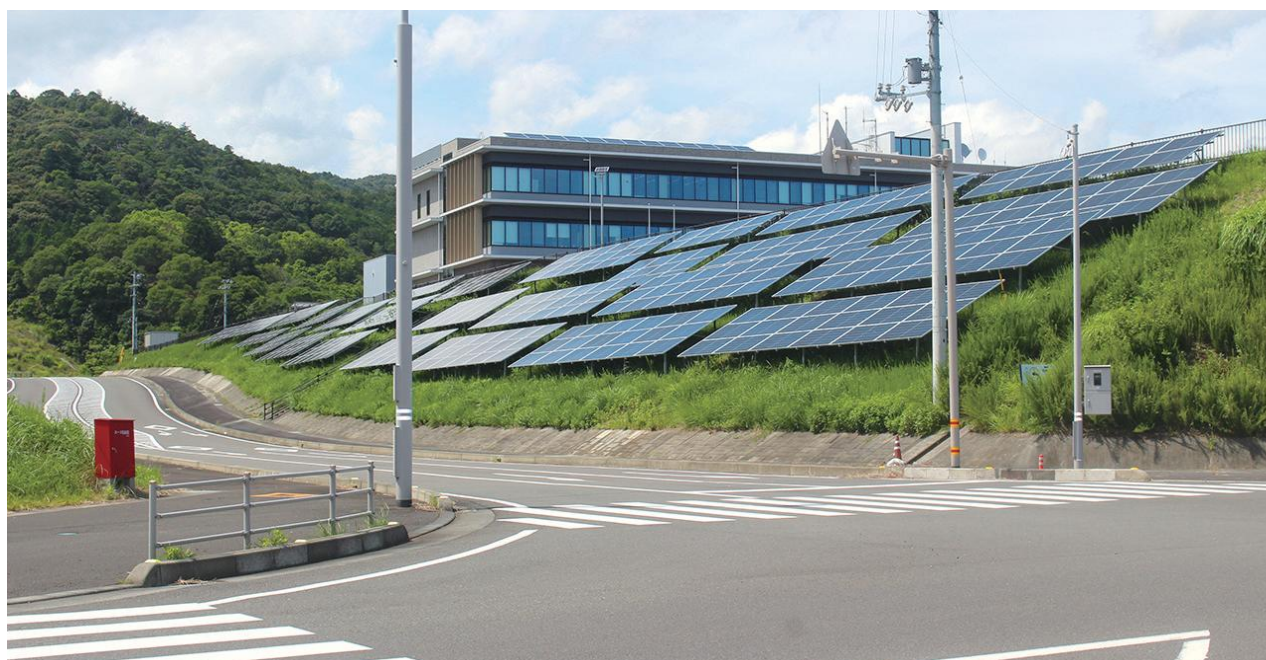
答 松本町長

現在、策定している「黒潮町地球温暖化対策計画」の進捗状況について、今後は町の温室効果ガスの排出、また吸収の実態調査や町民、企業、産業の従事者の皆さんのニーズ調査などを進めていく予定だ。

多岐にわたる分野でどのような事業が展開できるか、またどのような支援が効果的なのかを検討し、計画を策定しながら必要な事業や取組みを各分野で併せて進めていきたい。

策定中の段階であつても町民の地球温暖化の危機意識を共有する機会を計画し、町民と行政が共通認識の下で脱炭素化に向けた取組みが出来るよう対応したい。

脱炭素化の活動が地域の経済成長に繋がるような方向性をこれから策定する計画の中で、精査しながら町の政策を進めていかなければならないと考えている。



庁舎への進入道路法面に設置のソーラーパネル
(令和4年6月25日)

要望箇所の確認に行きました

産業建設厚生常任委員会

7月11日、幡多土木事務所長に対して、町長、議長、区長会長の連名で要望書を提出しました。
佐賀47件、大方45件、合計92件が各地区から出されていました。
そのうちの17件について、県土木事務所担当者、町担当課と共に現地確認を行いました。



伊田海岸の土砂撤去及び雑草除去を要望(伊田浦)



ここ数年の台風等の影響で右岸の浸食が続く。上流の堤防も一部崩壊している。現地調査を要望(町分)



県道大方大正線改良の更なる計画を要望(蜷川)



台風の時など、波が堤防の内側まで遡上してくるため、防潮扉の設置(手前)と消波ブロックの嵩上げを要望(白浜)



交通量の多い下田の口線に注意喚起の看板設置を要望
(下田の口)



豪雨時の土砂災害
対応として、砂防
処置を要望(荷稻)



大雨、台風のたびに
裏山から落石等が民
家を襲う。防災対策
を要望(藤縄)

～議員県外研修～ 先進地を訪ねて！

令和4年7月6日～同8日、コロナで2年間延びのびとなっていた県外研修を行いました。
大分県佐伯市の「スポーツツーリズム」、宮崎県綾町の「スポーツを推進するまちづくり」、
鹿児島県鹿屋市の「行政に頼らない地域づくり」の視察・研修を。
また、鹿児島県南九州市知覧町郡の知覧特攻平和会館にて、平和学習を行いました。

スポーツツーリズムの取り組み！

観光素材の発掘と磨き上げを目的とした「さいきツーリズム戦略」で、5つのツーリズムを推進している大分県佐伯市と、スポーツ合宿のメッカの宮崎県にて、平成当初からスポーツを推進している綾町で取り組み状況の説明を受けました。

【産業建設厚生常任委員会 委員長 矢野依伸】

大分県佐伯市にて

さいき ツーリズム戦略

- ◆佐伯人と文化に触れる
- ◆スローツーリズム
- ◆食を味わう
- ◆フードツーリズム
- ◆自然を感じる
- ◆エコツーリズム
- ◆産業を観る
- ◆なりわいツーリズム
- ◆施設を活かす
- ◆文化・スポーツ
- ◆ツーリズム

◆「施設を活かす」 文化・合宿を積極的 に推進

総合運動公園に、野球場、陸上競技場、屋内運動広場や総合体育など12施設を整備し、過去4年間の年平均利用者は延べ約23万5千人が利用。
令和2年10月には、806席を要する複合文化交流施設「さいき城山桜ホール」が開館し、音楽や演劇などの合宿ができる環境も整う。

佐伯中央病院 スタジアム



野球場へのネーミング
ライツ・パートナーの
一例

◆ネーミングライツ・
パートナー（施設等
の名称に企業名を付
ける）
・野球場など4施設に3
年間930万円で医療法人名を。
・野球場外野フェンスに
1区画（2m×10m）年
6万円で16社の企業広告
で年96万円。
なお、野球場は両翼98
m、センター111.2m、
1万5千人観客収容。

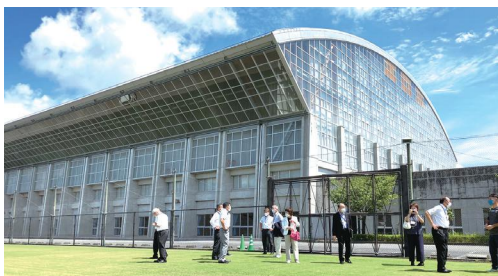
宮崎県綾町にて

◆一流の施設に 一流の選手を招いて 一流の人材が育つ 町を目指す！

一流選手がキャンプ・
合宿する施設として、平
成4年に全天候型一周4
00m陸上トラックを整
備。

最初は旭化成陸上部を
誘致し、春・秋年2回の
合宿からスタート。現在
では九州管内のトヨタ自
動車など実業団陸上部が
合宿するようになった。

以後、サッカー場、野
球場、テニスコートなど
を順次整備。



綾てるはドーム（80m×60m）

平成17年には、綾産材
を使用した80m×60mの
国内最大級のアリーナ
「綾てるはドーム」を15
億円で整備。

◆スポーツを 推進するまちづくり

子どもたちが、トップ
アスリートのプレーなど
を身近で観たり、アス
リートから直接、練習や
心構え、礼儀などを学べ
る各種スポーツ教室など
を通じてスポーツも含め
た一流の人材が育つ町を
目指す。



綾てるはドームに隣接のサッカー場にて

行政に頼らない感動の地域づくり！

「行政に頼らない地域づくり」で全国から注目の鹿児島県鹿屋市の柳谷集落（通称やねだん）を訪れ、平成8年から町内会長として地域づくりに取り組まれている豊重哲郎さん（82歳）から、講話や現地での説明などを受けました。

【総務教育常任委員会 委員長 宮川徳光】

◆住民自治による

地域再生

「地域でできることは地域で行う」の理念と、「人は宝・人材」とした一人ひとりを地域づくりの重要な財産との位置付のもと、住民が活動に自主的ボランティアで参加しているとのこと。

就任当初3年間は、住民に説得ではなく納得してもらうため、「目配り、気配り、心配り」をモットーに忍耐・我慢で粘り強く働きかけ、冒頭の住民自治の理念が住民に浸透したとのこと。

◆自主財源確保

当初の事業として、20アールの荒れ地を手弁当で8カ月かけて「わくわく運動遊園」を住民手作りで整備したとのこと。

補助金に依存すると制約も多く、自立心が失われ、真の地域再生のためにならないと勇断。カライモ・芋焼酎（商品名やねだん）・土着菌・トウガラシ等の生産加工品による自主財源作りを進めています。財務力は最後の「決め手」とのこと。

豊重会長の土着菌説明を



◆還元の取り組み例

○高齢者の福祉対応

- ・緊急警報器設置、足腰弱者にシルバーカー貸与
- ・85歳以上の高齢者に、毎年1万円ボーナス支給
- ・健康寿命対策に転ばん体操を毎土曜日のサロン会で開催。

○青少年育成対応として寺小屋を開講

- ・小中学生対象にさまざまな教材の発見など、塾は20年余り継続し、大好評とのこと。
- ・14歳以下を対象とした集団ピアノ教室も開催しているとのことでした。

取り組みの3本柱

◆住民自治

◆自主財源確保

◆還元



わくわく運動遊園内にある活動案内パネル館にて豊重会長から説明を受ける

平和学習を

～知覧特攻平和会館にて～

鹿児島県南九州市知覧町郡



スクリーンを使っの「語り部」のお話には、大きな説得力が…

「第二次世界大戦末期の沖縄戦において特攻という人類史上類のない作戦で、爆装した飛行機もろとも敵艦に体当たり攻撃をした陸軍特別攻撃隊員の遺品や関係資料を展示している「知覧特攻平和会館」を訪れました。



⑤ 護国神社への参道
⑥ 「零戦」の展示物

学校めぐり

入野小学校

No.5

町内の小学校を紹介していきます。

沿革

明治7年 知新学舎と称し開校
昭和8年 入野小学校と改称
昭和16年 入野国民学校となる
昭和22年 大方町立入野小学校と改称
昭和51年 新校舎落成
昭和54年 加持小学校と統合
平成16年 北郷小学校と統合



入野小学校（児童数128名）

めざす子ども像

すすんで学び、根気よくやりぬく子（知）
命を大切にし、仲良く助け合う子（徳）
心も、体も、明るく元気な子（体）
進んで活動し、工夫する子

（創造性・主体性）

○総合的な学習の時間

地域の皆さまの協力で、
～地域にふれ・知り・学び～
地域の未来を考えていく時間
（ラッキョウの収穫）



○防災参観日（空き缶での炊飯体験）



保護者とともに学年毎に活動内容を
を決め、防災関連の体験

○春季大運動会（応援合戦の一コマ）



「一致団結 やりぬく力」を大会スローガンに、
5・6年生が中心となり全児童が心をつ
つに力を合わせた運動会

○中央保育所との交流



幼児と接する中で、思いやりの心を育み、自分の成長も自
覚でき、翌年には新しい仲間を優しく迎え入れることが…。

○防災出前学習「未来へのメモワール」



大方高校の生徒による出前授業で、未来に残したい
大切なものを考えるなど、防災意識を高める学習

編集後記

今年の梅雨はあつと
いう間に明けましたが、
その後、全国的にも洪水
警報が出るなどの豪雨
が頻発し、今や異常気象
は珍しいことではなく、
温暖化問題は地球規模
で待ったなしです。

地方はそれに加え、高
齢化や人口減少など、課
題が山積しており、様々
な工夫が必要です。追っ
打ちをかけたのがコロ
ナ問題で、今後は異常気
象と共にこれら抜きに
は考えられない時代が
続くと思われます。

議会広報は、議会は何
を決め、暮らしへの影響
はどうか等々をお知ら
せする大事な活動の一
つです。これからも、住
民の皆さんに「届けた」
ではなく、「届いた」、そ
んな広報を作るため努
力をしていきたいと思
います。
（宮地 葉子）

議会広報常任委員会

委員長 濱村 美香
副委員長 宮地 葉子
委員 宮川 徳光
同 矢野 依伸
同 山本 久夫
同 吉尾 昌樹

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡豆郡黒潮町入野 5893

■発行日 令和4年8月1日
TEL (0880) 43-2111 (代)・(0880) 43-2831 (直)